

# 四半期報告書

(第88期第2四半期)

自 平成20年7月1日  
至 平成20年9月30日

株式  
会社 **△サシ**

東京都中央区銀座八丁目20番36号

(E02855)

## 表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 仕入及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 厚一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03) 3546-7708
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 青坂 修司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03) 3546-7708
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 青坂 修司
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 （大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号） 株式会社ムサシ名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅二丁目35番22号） 株式会社ムサシ神静支店 （神奈川県横浜市神奈川区栄町1番地1） 株式会社ムサシ北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 株式会社ムサシ東関東支店 （千葉県千葉市中央区栄町42番11号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期連結 累計期間	第88期 第2四半期連結 会計期間	第87期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	21,565	11,915	46,563
経常利益（百万円）	663	432	2,683
四半期（当期）純利益（百万円）	281	248	1,410
純資産額（百万円）	—	21,451	21,285
総資産額（百万円）	—	37,752	36,819
1株当たり純資産額（円）	—	2,699.79	2,678.69
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	35.45	31.26	177.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	56.8	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,936	—	4,057
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△382	—	△999
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,011	—	△829
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	12,197	13,504
従業員数（人）	—	601	593

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	601（585）
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	293
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
情報・印刷・産業システム機材（百万円）	6,378
金融汎用・選挙システム機材（百万円）	1,061
紙・紙加工品（百万円）	1,981
その他（百万円）	0
合計（百万円）	9,422

(注) 1. 金額は仕入金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
情報・印刷・産業システム機材（百万円）	8,329
金融汎用・選挙システム機材（百万円）	1,448
紙・紙加工品（百万円）	2,076
その他（百万円）	60
合計（百万円）	11,915

(注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格が下落基調に転換し原材料高には一服感が出たものの、米国発の金融危機が欧州に飛び火し世界的な株安と経済の減速に加え、円高が進行したため景況感が急速に下向きになってまいりました。

このような状況のもと、当社グループの各事業の概況は以下の通りであります。

#### (情報・印刷・産業システム機材)

情報・産業システム機材は、スキャナーなどドキュメントの電子化関連機器の販売や、情報のデジタル化業務の受注が順調に推移いたしました。

印刷システム機材は、景況感の悪化が顧客の設備投資意欲を減退させる状況にありましたが、印刷機器の販売は順調に推移いたしました。また、印刷材料の販売は価格改定前の一時的な需要が発生したこともあり好調に推移いたしました。

#### (金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、鍵やIDカードの管理機など金融機関向けセキュリティ機器の販売は順調に推移しましたが、スーパーやデパートなど流通市場向け貨幣精算システムや、アミューズメント市場向け貨幣処理機器の販売が低迷いたしました。

海外営業分野につきましては、中近東・アフリカ向け紙幣処理機の販売が伸び順調に推移いたしました。

選挙システム機材は、地方選挙向け機材の販売が順調であったことに加え、衆議院選挙向け機材の受注が一部あり好調に推移いたしました。

#### (紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、値上げと景気後退による広告媒体向け需要減少の影響で塗工印刷用紙の販売が落ち込みましたが、紙器用板紙と包装用紙の販売が伸長したため順調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は119億15百万円、営業利益は4億3百万円、経常利益は4億32百万円、四半期純利益は2億48百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ2億79百万円減少し、121億97百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は9億88百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益4億10百万円、仕入債務の増加10億17百万円等の収入要因がありましたが、売上債権の増加23億74百万円等の支出要因が生じたことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億33百万円となりました。

これは、固定資産の取得による支出1億47百万円、投資有価証券の取得による支出2億円が要因です。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は10億42百万円となりました。

これは、割引手形から短期借入金へ移行したことを主要因とする短期借入金の純増10億46百万円の収入によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,920,000
計	28,920,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	ジャスダック証券取引所	—
計	7,950,000	7,950,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成20年7月1日 ～ 平成20年9月30日	—	7,950,000	—	1,208	—	2,005

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
上毛実業株式会社	東京都文京区本駒込2-27-18-201	1,365	17.18
ショウリン商事株式会社	東京都杉並区南荻窪2-3-11	1,150	14.47
ムサシ社員持株会	東京都中央区銀座8-20-36	512	6.44
羽鳥 雅孝	東京都文京区	360	4.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	360	4.53
ムサシ互助会	東京都中央区銀座8-20-36	299	3.76
小林 厚一	東京都杉並区	284	3.58
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	193	2.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	190	2.39
モルガン・スタンレーアンドカン パニーイंक(常任代理人 モル ガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	120	1.51
計	—	4,835	60.86

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,940,000	15,880	—
単元未満株式	普通株式 5,500	—	—
発行済株式総数	7,950,000	—	—
総株主の議決権	—	15,880	—

### ② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ムサシ	東京都中央区銀座八丁目20番36号	4,500	—	4,500	0.06
計	—	4,500	—	4,500	0.06

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,450	1,750	1,889	1,785	1,673	1,750
最低 (円)	1,384	1,400	1,600	1,578	1,568	1,580

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,697	14,004
受取手形及び売掛金	12,096	10,374
商品	1,940	1,483
製品	6	3
原材料	296	313
仕掛品	54	68
その他	516	581
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	27,588	26,808
固定資産		
有形固定資産	*1 3,901	*1 3,933
無形固定資産	182	184
投資その他の資産	*3 6,080	*3 5,892
固定資産合計	10,164	10,010
資産合計	37,752	36,819
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,918	9,357
短期借入金	3,781	2,649
未払法人税等	302	872
賞与引当金	437	441
その他	561	964
流動負債合計	15,001	14,284
固定負債		
退職給付引当金	183	180
役員退職慰労引当金	649	622
その他	466	445
固定負債合計	1,299	1,249
負債合計	16,301	15,533

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	18,044	17,881
自己株式	△6	△5
株主資本合計	21,251	21,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199	195
評価・換算差額等合計	199	195
純資産合計	21,451	21,285
負債純資産合計	37,752	36,819

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

売上高	21,565
売上原価	17,463
売上総利益	4,101
販売費及び一般管理費	※ 3,539
営業利益	561
営業外収益	
受取利息	62
受取配当金	34
持分法による投資利益	1
その他	47
営業外収益合計	145
営業外費用	
支払利息	26
手形売却損	7
その他	9
営業外費用合計	44
経常利益	663
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	6
投資有価証券評価損	15
特別損失合計	23
税金等調整前四半期純利益	639
法人税、住民税及び事業税	262
法人税等調整額	95
法人税等合計	357
四半期純利益	281

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	11,915
売上原価	9,794
売上総利益	2,120
販売費及び一般管理費	※ 1,716
営業利益	403
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	2
その他	25
営業外収益合計	57
営業外費用	
支払利息	14
手形売却損	1
持分法による投資損失	3
その他	8
営業外費用合計	28
経常利益	432
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	5
投資有価証券評価損	15
特別損失合計	22
税金等調整前四半期純利益	410
法人税、住民税及び事業税	226
法人税等調整額	△64
法人税等合計	162
四半期純利益	248

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	639
減価償却費	196
投資有価証券評価損益 (△は益)	15
固定資産除却損	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△37
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26
受取利息及び受取配当金	△96
支払利息	26
為替差損益 (△は益)	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,722
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△429
固定資産売却損益 (△は益)	1
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△13
仕入債務の増減額 (△は減少)	561
未払金の増減額 (△は減少)	△140
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△212
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	16
小計	△1,179
利息及び配当金の受取額	97
利息の支払額	△27
法人税等の支払額	△827
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△182
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△43
投資有価証券の取得による支出	△202
貸付金の回収による収入	0
その他	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,131
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,307
現金及び現金同等物の期首残高	13,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,197

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
3. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,189百万円であります。</p> <p>2 _____</p> <p>※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 77百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,267百万円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は、1,490百万円であります。</p> <p>※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 94百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 1,067百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 390百万円</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 525百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 195百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 12,697</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △500</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 12,197</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,950 千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4 千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	119	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当金の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	79	10	平成20年9月30日	平成20年12月16日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (百万円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (百万円)	紙・紙加工品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	8,329	1,448	2,076	60	11,915	-	11,915
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0	66	67	(67)	-
計	8,330	1,448	2,076	127	11,982	(67)	11,915
営業利益 (△は損 失)	444	△87	22	23	402	0	403

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (百万円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (百万円)	紙・紙加工品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	15,043	2,350	4,049	121	21,565	-	21,565
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	0	133	135	(135)	-
計	15,044	2,350	4,049	255	21,700	(135)	21,565
営業利益 (△は損 失)	682	△210	29	58	560	1	561

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業区分	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム 機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サ ービスと保守 印刷システム・I P S（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機 器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機 材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業

**【所在地別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,699.79円	1株当たり純資産額	2,678.69円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	35.45円	1株当たり四半期純利益金額	31.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(百万円)	281	248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	281	248
期中平均株式数(千株)	7,945	7,945

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・79百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成20年12月16日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。